

平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常葉 浩之
 問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 岡田 城 TEL 03 (4530) 4830
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績 (平成21年10月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	26,730	△43.0	608	—	541	—	△266	—
21年9月期第3四半期	46,871	—	△869	—	△1,053	—	△5,724	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第3四半期	△691.36	—
21年9月期第3四半期	△18,968.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第3四半期	10,737	1,581	9.5	2,641.09
21年9月期	13,072	1,724	9.9	3,357.40

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 1,016百万円 21年9月期 1,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	0.00	—		
22年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想 (平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,971	△35.5	1,223	—	1,139	—	485	—	1,260.18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、[添付資料] 6 ページ 2. その他の情報をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	395,964株	21年9月期	395,964株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

22年9月期3Q	11,100株	21年9月期	11,100株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年9月期3Q	384,864株	21年9月期3Q	301,787株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみには全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 5 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【第3四半期連結会計期間】	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報	16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績に関する定性的情報等は、平成22年4月1日から6月30日までの3ヶ月間を説明しております。平成22年9月期第1四半期ならびに平成22年9月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報等につきましては、平成22年9月期第1四半期決算短信(平成22年2月8日開示)ならびに平成22年9月期第2四半期決算短信(平成22年5月7日開示)をご参照下さい。

なお、連結経営成績の四半期会計期間推移は以下のとおりです。

	平成22年9月期	平成22年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	増減率 (%)
	第1四半期連結 会計期間(百万円)	第2四半期連結 会計期間(百万円)	第3四半期連結 会計期間(百万円)	第3四半期連結 会計期間(百万円)	
売上高	9,187	8,848	8,695	12,107	△28.2
売上総利益	2,151	2,110	2,117	2,521	△16.0
営業利益	279	136	194	△273	—
経常利益	254	108	179	△367	—
当期純利益	△397	180	△50	△2,943	—

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景に、輸出や生産は増加を続け、エコポイント関連の耐久消費財を中心に個人消費においても持ち直しつつあるものの、その回復傾向は緩やかなものとなりました。また、有効求人倍率などの指標では緩やかな回復も伺えたものの最悪期を脱したに過ぎず、完全失業率は3ヶ月連続で上昇し、5月は5.2%と、2009年7月の過去最高5.7%に迫りつつあるなど、人材サービス業界を取り巻く環境は、景気の回復が雇用の改善に結びつかない、依然厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループでは平成21年5月8日発表の「3か年計画」に基づき、その2年目にあたる今年度は、連結業績の黒字化を目指して参りました。当第3四半期会計期間を、黒字化達成に向けての施策の最終段階と位置づけ、「短期業務支援事業」に注力するとともに、通信商材等の営業を受託する「営業支援事業」におきましては、主力商材の販売不振に起因する減収減益基調に歯止めをかけるため、人員削減、拠点統廃合といった固定費削減を軸としたリストラクチャリングを当第3四半期会計期間より実施し、経営基盤の再構築に努めて参りました。

連結売上高は、短期業務支援事業が前年同期を上回ったものの、リストラクチャリングに伴う事業規模の見直しにより、営業支援事業、技術者派遣事業、警備・その他事業の売上高が前年同期より減少したことから、8,695百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

利益面では、営業支援事業を除く事業セグメントにおいて営業利益を計上し、連結営業利益は194百万円(前年同期は273百万円の損失)、連結経常利益は179百万円(前年同期は367百万円の損失)となりました。

連結四半期純利益は、関係会社株式売却益70百万円等を特別利益に計上した一方で、特別損失に本社移転費用150百万円及び、営業支援事業における店舗閉鎖損失75百万円等を計上したことから、50百万円の損失(前年同期は2,943百万円の損失)となりました。

注1：前連結会計年度において株式譲渡を行い、連結の範囲から除外した子会社は、アジアパシフィックシステム総研(株)及び同社の連結子会社3社、(株)インフォピー、(株)フルキャストファイナンス、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、ネットイトワークス(株)となります。なお、前連結会計年度中に連結の範囲から除外した子会社の影響を除いた場合、連結売上高の前年同期比は8.2%減、前年同期の営業利益は194百万円の損失となります。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、前年同期に関する数値は、新しい事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報であります。

①短期業務支援事業

緩やかな改善傾向が伺えながらも、いまだ楽観視できない雇用情勢のもと、当第3四半期会計期間においては、顧客接点の拡大を軸に営業活動を行い受注拡大に努めた結果、短期業務支援事業の売上高は5,709百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

利益面では、販売管理費の抑制等により引き続き黒字を確保し、営業利益は420百万円(前年同期は49百万円の損失)となりました。

注1：前連結会計年度に連結の範囲から除外した子会社の影響はありません。

注2：当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント区分の変更を行い、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

②営業支援事業

当第3四半期会計期間から実施したリストラクチャリングによる拠点統廃合、複数の事業部門の撤退などの影響から、営業支援事業の売上高は1,392百万円(前年同期比44.6%減)となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、当第4四半期からの黒字化を実現するための人員削減を軸とした固定費削減等が進行途上にあったこと等から、176百万円の営業損失(前年同期は41百万円の利益)となりました。

注1：前連結会計年度に連結の範囲から除外した子会社の影響はありません。

注2：当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント区分の変更を行い、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

③技術者派遣事業

(株)フルキャストテクノロジーにおいて、リストラクチャリングによる事業規模の見直しにより、前年同期に比べて派遣技術者の稼働人員が減少した結果、技術者派遣事業の売上高は1,039百万円(前年同期比67.0%減)となりました。

利益面では、前連結会計年度に実施した、人員削減、社宅の集約化による家賃地代の削減等のリストラクチャリング効果が奏功し、前年同期に比べ大幅な減収にもかかわらず、営業利益は37百万円(前年同期比156.2%増)となりました。

注1：前連結会計年度に連結の範囲から除外した子会社の影響を除いた場合、売上高の前年同期比は21.5%減、前年同期の営業利益は68百万円の損失となります。

注2：当第1四半期連結会計期間より変更した事業の種類別セグメント区分の変更の影響はありません。

④警備・その他事業

警備・その他事業の売上高は555百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

利益面では、減収並びに粗利率の低下による減益に対し、販売管理費を抑制したことにより、営業利益は24百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

注1：前連結会計年度に連結の範囲から除外した子会社の影響はありません。

注2：当第1四半期連結会計期間より変更した事業の種類別セグメント区分の変更の影響はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,335百万円減少し10,737百万円となりました。自己資本は276百万円減少し1,016百万円(自己資本比率は9.5%)、純資産は143百万円減少し1,581百万円となりました。

なお、当社は平成22年1月31日付で平成21年12月22日開催の定時株主総会の決議に基づき欠損補填のための減資を実行いたしました。これに伴い資本金が961百万円、資本剰余金が1,169百万円それぞれ減少し、利益剰余金が2,130百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本金は2,780百万円、資本剰余金は2,013百万円となっております。

資産ならびに負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて1,066百万円減少し9,091百万円となりました。これは主に現金及び預金が166百万円減少し4,748百万円となったこと、受取手形及び売掛金が141百万円減少し3,900百万円となったこと、また、未収入金の減少の影響等から、その他流動資産が676百万円減少し414百万円となったこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べて1,269百万円減少し1,645百万円となりました。これは主に投資有価証券評価損、保険積立金の減少の影響等から、投資その他の資産(その他)が927百万円減少し341百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より864百万円減少し7,568百万円となりました。これは約定弁済により1年以内返済予定の長期借入金が125百万円減少し1,887百万円となったこと、未払消費税等の減少の影響等により、未払金が500百万円減少し1,337百万円となったこと、賞与引当金が142百万円減少し148百万円となったこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末より1,328百万円減少し1,588百万円となりました。これは主に約定返済により長期借入金が1,390百万円減少し1,010百万円となったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、当第2四半期連結会計期間末に比べて552百万円増加(前年同期は805百万円の減少)し、残高は4,748百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

賞与引当金の減少額が122百万円であったのに対し、売上債権の減少額が629百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は807百万円(前年同期は使用した資金が628百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収による収入が111百万円、定期預金の払出による収入が100百万円であったこと等により、投資活動により得られた資金は261百万円(前年同期は使用した資金が194百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が505百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は517百万円(前年同期は得られた資金が16百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期通期連結業績予想につきましては、事業の種類別セグメントごとには濃淡はあるものの、連結全体においては概ね計画通りに推移しております。

一方、平成22年6月24日に実施した当社子会社である株式会社フルキャストマーケティング(以下、F CMという)の株式の一部譲渡並びに、平成22年7月20日に実施したF CMにおける第三者割当増資に伴い、当社が保有するF CM株式の持分比率が54.39%まで低下いたしました。

このたび、F CMの平成22年9月期第3四半期決算(平成22年6月30日)が確定したことにより、持分の変動に伴う影響額を算出した結果、291百万円の持分変動利益が発生する見込みとなりました。

この特別利益の発生につきまして、平成22年7月1日に持分の異動があったとみなして連結決算処理を行い、第4四半期連結会計期間において計上することから、連結当期純利益を291百万円増の485百万円に修正しております。

詳細は、本日開示の「平成22年9月期通期連結業績予想の修正並びに特別利益の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金取崩益」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の「営業外収益」の「その他」に含まれる「未払金取崩益」は49百万円であります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は△234百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」、「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」、「貸付けによる支出」はそれぞれ5百万円、△2百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループでは、日本経済の急激な景気悪化や労働環境の悪化などの影響により、厳しい経営環境が続いております。その結果、平成21年9月期の連結財務諸表上の売上高は平成20年9月期と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上いたしました。また、このような経営環境のもと、一部の取引金融機関と取引条件緩和に向けた交渉を実施しております。

このような状況により、当第3四半期の決算短信公表日現在において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは、平成21年9月期中期経営計画「3か年計画」を策定し、グループの再編及びリストラクチャリングを実行いたしました。事業の選択と集中及び子会社の人員削減や支店の統廃合を軸としたリストラクチャリングによる販売費及び一般管理費の削減を推進した結果、当第3四半期累計期間の四半期連結財務諸表上の売上高は、引き続き減収となったものの、短期業務支援事業での経営合理化策が寄与し、営業利益は608百万円（前年同期は869百万円の損失）となりました。これらの経営合理化策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進してまいります。

当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営基盤を強化することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,748	4,914
受取手形及び売掛金	3,900	4,041
商品	43	134
仕掛品	0	1
貯蔵品	13	39
その他	414	1,090
貸倒引当金	△28	△62
流動資産合計	9,091	10,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89	116
工具、器具及び備品(純額)	175	147
その他(純額)	0	1
有形固定資産合計	264	263
無形固定資産		
のれん	15	39
その他	259	425
無形固定資産合計	274	464
投資その他の資産		
差入保証金	846	1,038
その他	341	1,268
貸倒引当金	△80	△119
投資その他の資産合計	1,107	2,187
固定資産合計	1,645	2,914
資産合計	10,737	13,072

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110	210
短期借入金	3,011	3,011
1年内返済予定の長期借入金	1,887	2,012
未払金	1,337	1,837
未払費用	768	706
未払法人税等	84	100
賞与引当金	148	290
解約調整引当金	16	91
その他	207	175
流動負債合計	7,568	8,432
固定負債		
長期借入金	1,010	2,400
退職給付引当金	540	495
その他	37	20
固定負債合計	1,588	2,915
負債合計	9,156	11,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	3,741
資本剰余金	2,013	3,183
利益剰余金	△1,029	△2,893
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	1,018	1,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	8
評価・換算差額等合計	△2	8
少数株主持分	565	432
純資産合計	1,581	1,724
負債純資産合計	10,737	13,072

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	46,871	26,730
売上原価	36,419	20,353
売上総利益	10,451	6,378
販売費及び一般管理費	11,320	5,769
営業利益又は営業損失(△)	△869	608
営業外収益		
不動産賃貸料	161	—
受取配当金	45	3
未払金取崩益	—	34
その他	148	68
営業外収益合計	354	105
営業外費用		
支払利息	170	86
不動産賃貸原価	161	—
持分法による投資損失	62	13
その他	146	73
営業外費用合計	539	173
経常利益又は経常損失(△)	△1,053	541
特別利益		
関係会社株式売却益	295	185
投資有価証券売却益	1	7
貸倒引当金戻入額	49	29
事業譲渡益	2	—
受入助成金	186	158
保険解約返戻金	—	12
その他	0	0
特別利益合計	534	391
特別損失		
関係会社株式売却損	1,218	—
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	59	543
固定資産売却損	91	2
固定資産除却損	62	10
保険解約損	66	3
店舗閉鎖損失	567	105
特別退職金	469	45
雇用調整支出金	269	179
減損損失	85	23
債権放棄損	950	—
債権譲渡損	950	—
本社移転費用	27	150
訴訟関連費用	—	30
寮解約損	—	13
その他	12	—
特別損失合計	4,838	1,102

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,358	△171
法人税、住民税及び事業税	261	92
法人税等調整額	53	20
法人税等合計	313	111
少数株主利益又は少数株主損失(△)	53	△16
四半期純損失(△)	△5,724	△266

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,107	8,695
売上原価	9,585	6,578
売上総利益	2,521	2,117
販売費及び一般管理費	2,794	1,924
営業利益又は営業損失(△)	△273	194
営業外収益		
不動産賃貸料	40	—
受取配当金	1	0
未払金取崩益	21	13
その他	4	17
営業外収益合計	65	31
営業外費用		
支払利息	53	27
不動産賃貸原価	43	—
持分法による投資損失	29	—
その他	35	19
営業外費用合計	160	46
経常利益又は経常損失(△)	△367	179
特別利益		
関係会社株式売却益	295	70
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	24	6
受入助成金	165	40
その他	0	0
特別利益合計	484	117
特別損失		
関係会社株式売却損	294	—
投資有価証券評価損	4	—
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	31	3
店舗閉鎖損失	182	75
特別退職金	368	—
雇用調整支出金	230	45
債権放棄損	950	—
債権譲渡損	950	—
本社移転費用	27	150
減損損失	—	23
その他	12	—
特別損失合計	3,055	296
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,938	△1
法人税、住民税及び事業税	91	45
法人税等調整額	△87	△5
法人税等合計	4	41
少数株主利益	1	8
四半期純損失(△)	△2,943	△50

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,358	△171
減価償却費	426	266
減損損失	85	23
のれん償却額	152	14
株式交付費	4	—
投資有価証券評価損益(△は益)	59	543
関係会社株式売却損益(△は益)	923	△185
投資有価証券売却損益(△は益)	12	△7
固定資産売却損益(△は益)	90	2
固定資産除却損	62	10
事業譲渡損益(△は益)	△2	—
債権放棄損	950	—
債権譲渡損	950	—
持分法による投資損益(△は益)	62	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88	△76
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35	48
賞与引当金の増減額(△は減少)	△649	△149
受取利息及び受取配当金	△51	△5
支払利息	170	86
売上債権の増減額(△は増加)	4,380	436
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40	117
仕入債務の増減額(△は減少)	△452	△335
保険積立金の増減額(△は増加)	375	245
未収入金の増減額(△は増加)	—	275
未払費用の増減額(△は減少)	△1,271	△51
未払消費税等の増減額(△は減少)	518	△433
その他	140	398
小計	1,591	1,065
利息及び配当金の受取額	52	5
利息の支払額	△173	△88
法人税等の支払額	△720	△133
法人税等の還付額	491	348
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241	1,197

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△88	△41
有形固定資産の売却による収入	133	1
無形固定資産の取得による支出	△95	△14
貸付金の回収による収入	—	531
貸付けによる支出	—	△530
投資有価証券の売却による収入	21	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	361	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△792	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13
子会社株式の売却による収入	—	223
子会社株式の取得による支出	—	△20
事業譲渡による収入	19	—
その他	3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,331	△27
長期借入金の返済による支出	△3,157	△1,515
株式の発行による収入	553	—
少数株主からの払込みによる収入	32	—
少数株主への配当金の支払額	△14	—
その他	△5	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,923	△1,567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,121	△166
現金及び現金同等物の期首残高	9,878	4,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,757	4,748

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループでは、日本経済の急激な景気悪化や労働環境の悪化などの影響により、厳しい経営環境が続いております。その結果、平成21年9月期の連結財務諸表上の売上高は平成20年9月期と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上いたしました。また、このような経営環境のもと、一部の取引金融機関と取引条件緩和に向けた交渉を実施しております。

このような状況により、当第3四半期の決算短信公表日現在において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは、平成21年9月期中期経営計画「3か年計画」を策定し、グループの再編及びリストラクチャリングを実行いたしました。事業の選択と集中及び子会社の人員削減や支店の統廃合を軸としたリストラクチャリングによる販売費及び一般管理費の削減を推進した結果、当第3四半期累計期間の四半期連結財務諸表上の売上高は、引き続き減収となったものの、短期業務支援事業での経営合理化策が寄与し、営業利益は608百万円（前年同期は869百万円の損失）となりました。これらの経営合理化策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進してまいります。

当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営基盤を強化することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えております。しかし、現時点では経営環境改善の先行きが不透明であることなどから、当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	テクノロ ジー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	16,358	6,662	11,616	8,114	4,121	46,871	—	46,871
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	3	7	9	6	120	(120)	—
計	16,453	6,664	11,623	8,123	4,128	46,991	(120)	46,871
営業利益又は営業損失(△)	△623	△399	646	△4	28	△352	(516)	△869

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1)スポット事業………短期人材派遣・請負
- (2)ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3)テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4)オフィス事業………オフィス系人材派遣・請負
- (5)その他事業………飲食店経営、警備業、広告代理業等

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,446	5,465	3,196	1,623	26,730	—	26,730
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	41	7	2	87	(87)	—
計	16,483	5,506	3,204	1,624	26,817	(87)	26,730
営業利益又は営業損失(△)	960	△229	144	58	932	(324)	608

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1)短期業務支援事業……短期人材アウトソーシング
- (2)営業支援事業………営業アウトソーシング
- (3)技術者派遣事業………技術者派遣・請負
- (4)警備・その他事業……警備業、飲食店経営

3. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来、事業区分を「スポット事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「オフィス事業」「その他事業」の5区分としておりましたが、事業再編に伴い、ファクトリー事業からは撤退し、第1四半期連結会計期間より(注)2の「各事業の主なサービス」により開示することに致しました。その結果、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

新しい事業区分によった場合の前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	18,996	5,476	11,616	4,121	6,662	46,871	—	46,871
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	4	7	6	3	118	(118)	—
計	19,094	5,479	11,623	4,128	6,664	46,988	(118)	46,871
営業利益又は営業損失(△)	△675	48	646	28	△399	△352	(516)	△869

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	テクノロ ジー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,348	812	3,150	3,216	581	12,107	—	12,107
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	3	4	1	11	(11)	—
計	4,352	812	3,152	3,220	582	12,118	(11)	12,107
営業利益又は営業損失(△)	△14	△169	14	△0	25	△143	(129)	△273

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1)スポット事業……短期人材派遣・請負
- (2)ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3)テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4)オフィス事業……オフィス系人材派遣・請負
- (5)その他事業……飲食店経営、警備業、広告代理業等

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,709	1,392	1,039	555	8,695	—	8,695
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	15	3	1	54	(54)	—
計	5,745	1,407	1,042	555	8,750	(54)	8,695
営業利益又は営業損失(△)	420	△176	37	24	305	(111)	194

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1)短期業務支援事業……短期人材アウトソーシング
- (2)営業支援事業……営業アウトソーシング
- (3)技術者派遣事業……技術者派遣・請負
- (4)警備・その他事業……警備業

3. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来、事業区分を「スポット事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「オフィス事業」「その他事業」の5区分としておりましたが、事業再編に伴い、ファクトリー事業からは撤退し、第1四半期連結会計期間より(注)2の「各事業の主なサービス」により開示することに致しました。その結果、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

新しい事業区分によった場合の前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,052	2,512	3,150	581	812	12,107	—	12,107
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	4	3	1	0	11	(11)	—
計	5,055	2,516	3,152	582	812	12,117	(11)	12,107
営業利益又は営業損失(△)	△49	41	14	25	△169	△138	(135)	△273

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年1月31日付で、欠損填補に伴う減資を行いました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が961百万円、資本剰余金が1,169百万円それぞれ減少し、利益剰余金が2,130百万円増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は2,780百万円、資本剰余金は2,013百万円となっております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。